

付属資料

1. 市町村森林整備計画概要図

別添のとおり

2. 参考資料

(4) の⑤及び(5) 以外については、平成22年4月1日施行の早川町森林整備計画書の参考資料の数値とする。

(1) 人口及び就業構造

①年齢層別人口動態

	年次	総数			0歳～14歳			15歳～29歳		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数 (人)	平成17年	1,534	727	807	110	56	54	149	82	67
	平成22年	1,246	609	637	89	48	41	91	49	42
	平成27年	1,068	538	530	74	45	29	99	55	44
構成比 (%)	平成17年	100.0	47.4	52.6	7.2	3.7	3.5	9.7	5.3	4.4
	平成22年	100.0	48.9	51.1	7.1	3.8	3.3	7.3	3.9	3.4
	平成27年	100.0	50.4	49.6	6.9	4.2	2.7	9.3	5.1	4.2

30歳～44歳			45歳～64歳			65歳以上		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
188	113	75	448	213	235	822	336	486
169	103	66	363	188	175	743	298	445
129	78	51	256	150	106	510	210	300
11.0	6.7	4.3	23.7	12.3	11.4	48.4	19.4	29.0
12.9	8.2	4.7	25.1	14.3	10.8	47.6	18.6	29.0
12.0	7.3	4.7	24.0	14.1	9.9	47.8	19.7	28.1

(注) 1. 資料は国勢調査とする。

2. 年次は、結果が公表されている最近の3回の国勢調査年次とする。

②産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業		第3次産業
			農業	林業	漁業	小計	うち木材・木製品製造業		
実数 (人)	平成17年	616	17	15	1	33	163	0	420
	平成22年	516	12	19	0	31	123	0	362
	平成27年	482	10	15	0	25	97	0	360
構成比 (%)	平成17年	100.0	2.7	2.4	0.2	5.3	26.5	0	68.2
	平成22年	100.0	2.3	3.7	0	6.0	23.8	0	70.2
	平成27年	100.0	2.1	3.1	0	5.2	20.1	0	74.7

(注) 1. 資料は国勢調査とする。

2. 年次は、結果が公表されている最近の3回の国勢調査年次とする。

(2) 土地利用

	年次	総土地面積	耕地面積							草地面積	林野面積			その他の面積
			計	田	畑	樹園地			計		森林	原野		
						果樹園	茶園	桑園						
実数 (ha)	平成 17 年	36,986	2	0.4	1.4	0.2	-	-	-	-	35,448	35,448	-	1,536
	平成 22 年	36,986	1	0.2	0.6	0.2	-	-	-	-	35,423	35,423	-	1,564
	平成 27 年	36,996	3	1	1	1	-	-	-	-	35,264	35,264	-	1,729
構成比 (%)	平成 17 年	100.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	95.8	95.8	0	4.1
	平成 22 年	100.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	95.7	95.7	0	4.2
	平成 27 年	100.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-	95.3	95.3	-	4.6

- (注) 1. 総土地面積は、平成 30 年度都道府県市区町村別面積とする。  
 2. 耕地面積は 2015 年世界農林業センサスとする。  
 3. 「林野面積」について調査が行われていない年次については空欄とする。  
 4. 「草地面積」は、「永年牧草地」、「採草地」、「放牧地」の計を記入する。  
 ただし「山林のうち牧草地、放牧地」は除く。  
 5. 森林面積は、山梨県森林整備課業務資料を参考にして記入する。  
 6. 1970 年世界農林業センサス林業地域調査の「森林以外(野草地)」は「原野」として取り扱うこととする。  
 7. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
平成 17 年	-	-	-	-	-	-	-
平成 22 年	-	-	-	-	-	-	-
平成 27 年	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 平成 17 年、22 年は農林業センサスに記載なし。  
 2. 平成 27 年は、伐採及び伐採後の造林届出書より。  
 3. 年次は、結果が公表されている最近 3 回の国勢調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保有形態		総面積		立木地			人工林率 (B/A)
		面積 (A)	比率	計	人工林 (B)	天然林	
総数		35,263.63ha	100.0%	32,696.78ha	9,807.25ha	22,889.53ha	27.8%
国有林		146.80ha	0.4%	121.97ha	95.34ha	26.63ha	64.9%
公有林	計	19,366.50ha	54.9%	17,057.97ha	3,627.04ha	13,430.93ha	18.7%
	都道府県有林	16,881.22ha	47.9%	14,622.63ha	3,354.67ha	11,267.96ha	19.9%
	市町村有林	14.40ha	0.04%	13.68ha	2.61ha	11.07ha	18.1%
	財産区有林	2,470.88ha	7.0%	2,421.66ha	269.76ha	2,151.90ha	10.9%
私有林		15,750.33ha	44.7%	15,516.84ha	6,084.87ha	9,431.97ha	38.6%

- (注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、私有林については地域森林計

画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。

2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「県有林」欄に（ ）書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は町有林とする。
3. 私有林には、寺社有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

②在（市町村）者・不在（市町村）者別私有林面積

	年次	私有林合計	在（市町村）者面積	不在（市町村）者面積		
				計	県内	県外
実数 (ha)	平成 2年	12,045	9,406	2,369	1,615	1,024
	平成 12年	12,045	9,406	2,369	1,615	1,024
	平成 17年	12,046	9,550	2,496	1,529	967
構成比 (%)	平成 2年	100.0	78.1	21.9	61.2	38.8
	平成 12年	100.0	78.1	21.9	61.2	38.8
	平成 17年	100.0	79.3	20.7	61.3	38.7

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。  
 2. 年次は公表されている最近3回の調査年次とする。  
 3. 構成比（ ）は不在（市町村）者面積の県内、県外比率とする。

③民有林の齢級別面積

齢級別 区分	総数	1・2 齢級	3・4 齢級	5・6 齢級	7・8 齢級	9・10 齢級	11 齢級以上
民有林計	35,116.83	0.44	4.71	217.64	966.71	3,213.21	28,377.73
人工林	9,711.91	0.28	4.41	201.96	852.29	2,706.42	5,946.55
主要樹種別面積	スギ	1,452.31	-	2.31	4.21	32.86	1,368.00
	ヒノキ	1,781.68	-	2.10	118.26	415.49	862.16
	アカマツ	1,106.86	-	-	-	2.60	1,028.78
	カラマツ	4,591.66	-	-	39.95	372.74	2,351.43
	モミ・シラベ	501.97	-	-	5.91	5.46	220.12
	その他針	34.64	-	-	24.52	-	9.82
	クヌギ・ナラ類	-	-	-	-	-	-
	その他広	242.79	0.28	-	9.11	23.14	106.24
天然林計	22,862.90	0.16	0.30	15.68	114.42	506.79	22,225.55
除地等	2,542.02	-	-	-	-	-	205.63
(備考)							

- (注) 1. 山梨県森林環境部森林整備課業務資料による。

④保有山林面積規模別林家数

面積規模 (ha)	保有 山林 なし	1～5	5～ 10	10～ 20	20～ 30	30～ 50	50～ 100	100 ～ 500	500 以上	総数
林業経営体 数	1	1	-	-	1	-	-	-	-	3

(注) 2015年農林業センサス「保有山林面積規模別経営体数(林業経営体)」による。

⑤作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長 (km)	備考
基幹路網	12	76.5	
うち林業専用道	0	0	

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長 (km)	備考
森林作業道	0	0	

(注) ⑤の2表については、森林環境保全整備事業実施要領の運用(平成14年12月26日14林整整第580号林野庁整備課長通知)5の(3)、森林整備加速化・林業再生基金事業実施要領の運用について(平成21年5月29日21林整計第87号林野庁長官通知)第6の2、森林・林業・木材産業づくり交付金実施要領の運用について(平成20年3月31日19林政経第307号林野庁長官通知)第5の2及び森林環境保全整備事業実施要領の運用について(平成23年5月17日23林整整第101号林野庁整備課長通知)により廃止された造林作業道実施基準例の送付について(昭和57年6月4日57-12林野庁造林課長通知)に基づき作成された管理台帳に登載された路線等を記載することとする。

(5) 市町村における林業の位置付け

①産業別総生産額

単位：百万円

総生産額(A)		7,510
内 訳	第1次産業	298
	うち林業(B)	249
	第2次産業	2,637
	うち木材・木製品製造業(C)	-
	第3次産業	4,575
B+C/A %		6.56

(注) 平成27年度市町村民経済計算報告(山梨県)による。

②製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額

	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額 (万円)

全製造業 (A)	-	-	-
うち木材・木製品製造業 (B)	-	-	-
B/A	-	-	-

- (注) 1. 平成29年の工業統計調査結果報告(山梨県)による。  
2. 製造業には、林業が含まれない。

(6) 林業関係の就業状況 (平成31年3月31日現在)

区分	組合・事業所数	従業員数		備考
			うち作業員数	
森林組合	1	28	8	早川町森林組合
素材生産業	1	0	0	
木材・木製品製造業 (家具を除く)	0	0	0	
森林管理事務所	1	22	3	

- (注) 1. 山梨県森林環境部林業振興課 担い手・森林組合担当より  
平成30年度森林組合一斉調査(H30年度末値)による。  
平成30年度労働力対策調査(H30年度実績)抜粋による。  
平成30年木材関係事業者リスト(H30年度実績)による。  
2. 山梨森林管理事務所 聞き取りによる(平成30年度末値)

(7) 林業機械等設置状況

区分		総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
索道	重力式	2		2				
	動力式							
集材機	小型	2		2				
	大型	2		1	1			
モノケーブル		1		1				
リモコンウインチ		1		1				
自走式搬器		1		1				
モノレール								
運材車	動力20ps未満	2		2				
	動力20ps以上	3			3			
ホイールトラクタ								
クローラトラクタ								
育林用トラクタ								
フォークリフト		2		2				
フォークローダ								
クレーン	運材機能なし							
	運材機能あり	1		1				
グラブブル	運材機能なし	3		1	2			
	運材機能あり							

トラクタショベル							
ショベル系掘削機械							
チェーンソー	23		12	11			
チェーンソーリモコン装置							
刈払機	17		10	7			
植穴掘機							
動力枝打機	自動木登式						
	上記以外	2		2			
苗畑用トラクタ							
樹木粉碎機							
計	62		36	26			
フェラーバンチャ							
スキッド							
プロセッサ							
ハーベスタ	1			1			
フォワーダ							
タワーヤーダ							
スイングヤーダ	4			4			
その他 高性能林業機械	グラップルバケット	1		1			
	グラップルバケット以外						
グラップルソー	1		1				

(注) 山梨県森林環境部林業振興課業務資料による。

(8) 林産物の生産概況

種類	素材	チップ	苗木	しいたけ		なめこ	ひら たけ	まい たけ	くり たけ
				生	乾				
生産量	-	-	5	5,300kg	1,140kg	36.8t	100kg	500kg	20kg
生産額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

木炭 (黒炭)	木酢液	たけ のこ	くり	わらび	ふき	うど	たら のめ
850kg	150ℓ	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 山梨県森林環境部森林整備課及び林業振興課業務資料による。  
2. 苗木は平成30年度、それ以外は平成30年(暦年)の生産量

(9) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況  
該当なし